

『海外進出日系企業実態調査 物価高とゼロコロナが重荷に』

ジェトロは2022年9月、海外86カ国・地域の日系企業にアンケートを実施した(有効回答7,173社)。調査の結果ポイントは以下の通り。

(1)ゼロコロナ政策で業績見通し悪化、事業拡大の足かせに:海外進出日系企業約7,000社のうち、65%が2022年に黒字を見込むも、中国での業績悪化が際立つ。部材の供給制約やコスト高により自動車部品産業などで赤字企業が拡大。中国では、ゼロコロナ政策に伴う業績悪化、先行き不透明感の高まりで、投資意欲が著しく減退(2)サプライチェーン見直しと経営現地化が加速、アジアで駐在員を減らす動きも:全体の過半数、製造業では企業が今後「サプライチェーンの見直し」に取り組む。調達、生産、販売の現地化戦略が加速。現地人員を拡充する動きが進む。(3)グリーン調達を行う企業が前年比2倍超、未対応は機会損失リスクに:人権デューデリジェンスを実施する企業は3割。他方、中小企業では「人権に対する内容の理解」が課題に。脱炭素化に関し「すでに取り組みを行っている」企業は4割超。前年比1割近く増加。グリーン調達を行う企業も2倍超に。サプライチェーン全体で削減意識が急速に浸透する中、未対応で取引機会が制限されるリスクも。



『申告漏れ・追徴税額等増加に 所得・消費税調査状況—国税庁』

国税庁はこのほど、令和3事務年度の所得税・消費税(個人事業者)の調査の状況を公表した。所得税の実地調査の件数は計3万1千(前事務年度2万4千)件、簡易な接触は56万8千(同47万8千)件。うち、31万7千(同27万9千)件で申告漏れ等の非違があった。調査等合計で、申告漏れ所得金額は7,202(同5,577)億円、追徴税額は1,058(同732)億円。富裕層に対する調査では、いずれも過去最高を更新する3,767(同2,259)万円の申告漏れ所得金額/件、1,067(同543)万円の追徴税額/件を把握した。海外投資等を行う個人に対する調査でも、これらの額は過去最高。暗号資産等取引を行う個に対する調査でも、追徴税額/件は高水準となった。

消費税の実地調査の件数は計1万7千(同1万1千)件、簡易な接触の件数は6万8千(同7万5千)件で、うち5万5千(同4万9千)件で非違があった。追徴税額は合計で312(同180)億円。コロナ禍で実地調査の件数は低水準にあるが、所得税では高額・悪質な不正計算が見込まれる事案、消費税では無申告等の事案や輸出物品販売場制度の悪用事案への調査に重点的に取り組み、追徴税額の総額はいずれもコロナ渦前の水準に近接している。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com